

経営革新計画にもとづく補助事業計画書

(1)申請者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■にしてください。)

所在地・住所	古賀市駅東〇丁目〇ー〇		事業開始日 (法人設立日)	☐ 昭和 ☑ 平成 ☐ 令和
社名・屋号	株式会社〇〇商事		30 年 1 月 1 日	
代表者職名	代表取締役	電話番号	092-942-●●●●	
代表者氏名	古賀市 太郎 (生年月日:昭和63年1月1日)	E-mail	×××××@×××××××	
主たる業種 (日本標準産業分類小分類を記載)	761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)			
事業実施に必要な法令等の許可	(許可等の名称) 飲食店営業許可	(取得年月日)	平成30年1月1日	

経営革新計画(別表7)企業概要から転記

(2)事業内容

事業名	専門料理店が始める本格テイクアウトの開始とネット予約注文システムの導入による売上拡大事業			
経営革新計画	承認日	令和5年4月1日	計画期間	2023年4月 ~ 2028年3月
補助事業において実施する 内容(具体的に記入してください。経営革新計画に沿った 内容である必要があります。)				
補助事業の事業期間	開始予定日	令和5年8月1日	終了予定日	令和5年10月31日 (令和6年2月28日を越えないこと)
事業効果	直近の決算に基づく金額(個人は令和4年12月末決算)の額を記入。 直近期末の時期が経営革新計画(別表3)と一致する場合は、同じ数字を記入			
目標数値	現状 (令和4年度)	14,100 千円/年	経営革新計画の事業期間	3年間
付加価値額 (営業利益+人件費+減価 償却費)	今期見込 (令和5年度)	4,787 千円/年	令和6年度	11,175 千円/年 (伸び率) -20.7%
			令和7年度	14,370 千円/年 (伸び率) 1.9%
	今期見込 (令和5年度)	4,787 千円/年	令和8年度	17,180 千円/年 (伸び率) 21.8%
			目標付加価値額	

経営革新計画(別表1)経営革新の目標を参考に記入

経営革新計画(別表1)計画期間を記入

経営革新計画(別表1、2)に基づいた事業内容を具体的に記載。

補助事業終了予定(補助対象経費の支払い完了まで)の日付を記入。

交付決定前に着手した事業は補助対象外となります。

補助事業を行うことによる効果を具体的に記入

令和6、7、8年度の目標数値を記載。原則、経営革新計画(別表3)に記載した数字と一致すること。経営革新計画の期間が令和8年度までに満たない場合でも、令和8年度までの目標値を算出の上、記入すること。

自動計算
現状からの伸び率
原則、経営革新計画(別表1)の目標伸び率と一致

法人の場合で、令和5年4月以降の決算を現状値とする場合は記入不要(斜線を引くこと)